

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月9日

【四半期会計期間】 第157期第2四半期
(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 哲 也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 企画本部経理部長 小 澤 茂 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 小 俣 明

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第156期 第2四半期 連結累計期間	第157期 第2四半期 連結累計期間	第156期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	65,349	63,031	145,044
経常利益	(百万円)	3,258	4,833	9,356
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,299	3,130	6,672
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,057	3,578	5,140
純資産額	(百万円)	83,649	87,854	85,344
総資産額	(百万円)	159,466	158,926	162,327
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	92.69	126.81	269.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.1	51.9	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,472	5,375	17,057
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,161	2,142	4,318
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,127	2,708	10,702
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,887	15,105	14,830

回次		第156期 第2四半期 連結会計期間	第157期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	76.36	67.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のダイヘングループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により厳しい状況となりましたが、半導体関連投資が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は630億3千1百万円となり対前年同四半期若干の減少(3.5%減)に留まり、利益面におきましては、コスト削減などにより営業利益は36億8千2百万円(前年同四半期比6億3千3百万円増)となりました。また、経常利益は、持分法適用会社での土地売却益の計上もあり48億3千3百万円(前年同四半期比15億7千4百万円増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、31億3千万円(前年同四半期比8億3千万円増)となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業

配電網強化に伴う投資は堅調に推移いたしました。東南アジアにおいてコロナ禍の影響による大形変圧器の据付工事の先送りなどがあり、売上高は276億5千万円(前年同四半期比6.9%減)となりました。営業利益は、コスト削減などにより19億3千7百万円(前年同四半期比1百万円増)となりました。

溶接メカトロ事業

中国市場はコロナ禍の経済停滞からの回復が顕著となりましたが、国内外での自動車関連投資の回復は低水準に留まり、売上高は173億7千6百万円(前年同四半期比20.7%減)となり、営業利益は9億1千1百万円(前年同四半期比11億6千万円減)となりました。

半導体関連機器事業

次世代通信規格5Gのインフラ整備に伴い様々な半導体関連投資が堅調に推移しておりますことから、売上高は179億1千3百万円(前年同四半期比31.3%増)となり、営業利益は29億7千5百万円(前年同四半期比16億8千1百万円増)となりました。

その他

売上高は1億1百万円、営業利益は3千6百万円で、前年同四半期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金の減少により1,589億2千6百万円(前連結会計年度末比34億1百万円減)となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や借入金などの減少により710億7千2百万円(前連結会計年度末比59億1千1百万円減)となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加により878億5千4百万円(前連結会計年度末比25億9百万円増)となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の49.3%から2.6ポイント上昇して51.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億7千4百万円増加し、151億5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、53億7千5百万円の収入となりました。たな卸資産の増加幅が拡大したことなどにより、前年同四半期に比べ10億9千6百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億4千2百万円の支出となりました。貸付金の増加はあったものの、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ1千8百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億8百万円の支出となりました。借入金の返済が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ34億1千8百万円の支出の減少となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,103,291	27,103,291	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 100株で あります。
計	27,103,291	27,103,291		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日	-	27,103,291	-	10,596	-	10,023

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,762	7.12
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,544	6.24
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	1,460	5.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,085	4.39
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	658	2.66
日新電機株式会社	京都府京都市右京区梅津高畝町47	640	2.59
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	639	2.58
ダイヘン取引先持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1番11号	552	2.23
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	542	2.19
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	454	1.84
計		9,342	37.73

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式2,340千株があります。

3 2017年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者が2017年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式併合前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	410	0.30
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,119	3.78
アセットマネジメントOne インターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	385	0.28

4 2018年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2018年9月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	56	0.21
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,064	3.93

- 5 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	658	2.43
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	526	1.94
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	187	0.69

- 6 2020年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2020年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	1,003	3.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,085	4.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,340,600		
	(相互保有株式) 普通株式 202,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,454,800	244,548	
単元未満株式	普通株式 105,791		
発行済株式総数	27,103,291		
総株主の議決権		244,548	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	41株
相互保有株式	四変テック㈱ 12株

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	2,340,600	-	2,340,600	8.64
(相互保有株式) 四変テック㈱	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1番97号	202,100	-	202,100	0.75
計		2,542,700	-	2,542,700	9.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,019	15,285
受取手形及び売掛金	2 38,349	2 28,878
商品及び製品	14,883	17,421
仕掛品	9,886	11,556
原材料及び貯蔵品	17,326	16,943
その他	3,108	3,780
貸倒引当金	49	440
流動資産合計	98,525	93,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,797	19,956
機械装置及び運搬具(純額)	7,017	6,736
工具、器具及び備品(純額)	1,848	1,751
土地	8,783	8,806
リース資産(純額)	494	433
建設仮勘定	2,075	1,674
有形固定資産合計	40,017	39,359
無形固定資産		
ソフトウェア	1,712	1,640
リース資産	49	39
その他	251	238
無形固定資産合計	2,014	1,918
投資その他の資産		
投資有価証券	13,530	15,962
出資金	929	924
長期前払費用	169	140
退職給付に係る資産	5,480	5,680
繰延税金資産	1,150	1,005
その他	608	605
貸倒引当金	97	97
投資その他の資産合計	21,771	24,222
固定資産合計	63,802	65,500
資産合計	162,327	158,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,856	25,763
短期借入金	6,910	6,708
1年内返済予定の長期借入金	3,784	2,884
リース債務	181	153
未払法人税等	1,820	1,217
賞与引当金	2,871	2,514
役員賞与引当金	90	16
工事損失引当金	56	23
その他	6,430	4,936
流動負債合計	50,001	44,217
固定負債		
長期借入金	21,754	21,212
リース債務	295	230
繰延税金負債	959	1,454
役員退職慰労引当金	51	56
耐震工事関連費用引当金	706	670
製品安全対策引当金	43	39
退職給付に係る負債	1,951	1,971
資産除去債務	74	74
その他	1,145	1,145
固定負債合計	26,982	26,854
負債合計	76,983	71,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,016	10,023
利益剰余金	59,628	61,766
自己株式	4,123	4,191
株主資本合計	76,117	78,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,987	4,173
繰延ヘッジ損益	6	-
為替換算調整勘定	1,704	820
退職給付に係る調整累計額	851	691
その他の包括利益累計額合計	3,846	4,302
非支配株主持分	5,380	5,356
純資産合計	85,344	87,854
負債純資産合計	162,327	158,926

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	65,349	63,031
売上原価	44,710	42,899
売上総利益	20,638	20,131
販売費及び一般管理費	¹ 17,589	¹ 16,449
営業利益	3,049	3,682
営業外収益		
受取利息及び配当金	203	196
持分法による投資利益	107	734
為替差益	-	78
その他	342	391
営業外収益合計	653	1,400
営業外費用		
支払利息	142	97
為替差損	97	-
売上割引	77	65
その他	126	86
営業外費用合計	444	249
経常利益	3,258	4,833
特別利益		
固定資産売却益	73	-
特別利益合計	73	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	389
製品事故対策費用	-	² 120
特別損失合計	-	509
税金等調整前四半期純利益	3,331	4,323
法人税等	994	1,212
四半期純利益	2,337	3,111
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	37	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,299	3,130

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	2,337	3,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	1,198
繰延ヘッジ損益	3	6
為替換算調整勘定	340	884
退職給付に係る調整額	3	164
持分法適用会社に対する持分相当額	55	4
その他の包括利益合計	280	467
四半期包括利益	2,057	3,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,022	3,585
非支配株主に係る四半期包括利益	34	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,331	4,323
減価償却費	2,729	2,444
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	390
賞与引当金の増減額(は減少)	71	353
耐震工事関連費用引当金の増減額(は減少)	3	36
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	121	8
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	155	27
受取利息及び受取配当金	203	196
支払利息	142	97
持分法による投資損益(は益)	107	734
固定資産売却損益(は益)	73	-
売上債権の増減額(は増加)	8,025	9,199
たな卸資産の増減額(は増加)	2,034	4,190
仕入債務の増減額(は減少)	3,820	1,988
その他	320	2,008
小計	7,683	6,985
利息及び配当金の受取額	204	199
利息の支払額	146	98
法人税等の支払額	1,270	1,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,472	5,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	-	372
有形固定資産の取得による支出	2,153	1,638
有形固定資産の売却による収入	259	23
無形固定資産の取得による支出	229	153
その他	37	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,161	2,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,045	184
長期借入れによる収入	5,000	1,000
長期借入金の返済による支出	2,969	2,442
自己株式の取得による支出	2	75
配当金の支払額	993	990
その他	116	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,127	2,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	249
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,953	274
現金及び現金同等物の期首残高	12,403	14,830
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	437	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,887	1 15,105

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
LAS0tech Systems GmbH	478百万円	LAS0tech Systems GmbH	345百万円
ダイヘン青森(株)	7百万円	ダイヘン青森(株)	2百万円
計	485百万円	計	348百万円

2 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	345百万円	158百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
運賃及び荷造費	2,664百万円	運賃及び荷造費	2,575百万円
旅費交通費及び通信費	592百万円	旅費交通費及び通信費	315百万円
給料手当及び福利費	4,890百万円	給料手当及び福利費	4,628百万円
賞与引当金繰入額	1,303百万円	賞与引当金繰入額	1,324百万円
役員賞与引当金繰入額	16百万円	役員賞与引当金繰入額	16百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円
退職給付費用	178百万円	退職給付費用	360百万円
減価償却費	705百万円	減価償却費	668百万円
研究開発費	2,297百万円	研究開発費	2,254百万円

- 2 製品事故対策費用

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

製品事故対策費用は、当社の連結子会社が製造、販売した製品の焼損事故にかかる対策費用であり、主な内容は復旧工事費用及び製品取替費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	11,074百万円		15,285百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	187百万円		180百万円
現金及び現金同等物	10,887百万円		15,105百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	995	40.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	1,119	45.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立100周年記念配当5円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	991	40.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	1,052	42.50	2020年9月30日	2020年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,712	21,892	13,645	65,250	99	65,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6	-	6	-	6
計	29,712	21,899	13,645	65,257	99	65,356
セグメント利益	1,935	2,072	1,294	5,301	25	5,326

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,301
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	2,277
四半期連結損益計算書の営業利益	3,049

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,650	17,366	17,913	62,930	101	63,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	9	-	9	-	9
計	27,650	17,376	17,913	62,940	101	63,041
セグメント利益	1,937	911	2,975	5,824	36	5,861

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,824
「その他」の区分の利益	36
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	2,178
四半期連結損益計算書の営業利益	3,682

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	92円69銭	126円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,299	3,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,299	3,130
普通株式の期中平均株式数(株)	24,805,377	24,683,131

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第157期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月6日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,052百万円
1株当たりの金額	42円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。